

第三次産業分野に係る既存の動態統計調査等の整備状況

資料6

大分類	中分類	小分類	事業所・企業数 (注1)	既存の動態統計調査等 (注2)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業		1,675 (89)	電力調査統計【電気の需要の受電実績(電力量)】 法人企業統計季報
	34 ガス業		633 (205)	ガス事業統計【ガス生産量】 法人企業統計季報
	35 熱供給業		145 (74)	法人企業統計季報
	36 水道業		756 (197)	需要側統計を利用 法人企業統計季報
H 情報通信業	37 通信業		10,319 (2,093)	通信産業動態調査(固定電気通信業・移動電気通信業)【売上高】 法人企業統計季報
	38 放送業		1,641 (736)	通信産業動態調査(民間放送業)【売上高】 調査では、有線放送業も対象 NHK資料【受信契約件数】 法人企業統計季報
	39 情報サービス業		26,452 (17,186)	特定サービス産業動態統計調査(情報サービス業)【売上高】 調査では、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業も対象 法人企業統計季報
	40 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業	1,708 (1,116)	法人企業統計季報
	41 映像・音声・文字情報制作業(8,203)	411 映像情報制作・配給業	3,460	法人企業統計季報
		412 音声情報制作業	239	
		413 新聞業	1,689	紙工業出荷指数 法人企業統計季報
		414 出版業	5,420	紙工業出荷指数 国内企業物価指数 法人企業統計季報
415 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		3,609	法人企業統計季報	
I 運輸業	42 鉄道業		4,574 (339)	国土交通月例経済【JR旅客・民鉄旅客・鉄道貨物、一般・特別種合せトラック貨物、タクシー・バス旅客】 法人企業統計季報
	43 道路旅客運送業		35,036 (7,134)	
	44 道路貨物運送業		63,474 (29,659)	
	45 水運業		3,952 (2,410)	国土交通月例経済(内航海運貨物) 外国貿易概況(輸出入貨物中量) 法人企業統計季報
	46 航空運輸業		833 (114)	国土交通月例経済(国内線・国際線旅客、国内線・国際線貨物) 企業向けサービス価格指数(国内・国際航空貨物、国内・国際航空旅客) 法人企業統計季報
	47 倉庫業		8,799 (2,363)	法人企業統計季報
	48 運輸に附帯するサービス業		13,430 (4,490)	法人企業統計季報
J 卸売・小売業			1,626,950 (454,136)	商業販売統計調査(業種別商業販売額) 法人企業統計調査(売上高、売上原価) 商工業実態基本調査(売上高、売上原価)
K 金融・保険業	61 銀行業		15,067 (149)	
	62 協同組織金融業		12,033 (-)	
	63 郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関		277 (-)	東京証券取引所統計月報【全国証券取引所の株式売買代金】
	64 貸金業，投資業等非預金信用機関 (4,077)	641 貸金業	8,978	
		642 質屋	2,514	
		643 クレジットカード業，割賦金融業	2,257	東京証券取引所統計月報【全国証券取引所の株式売買代金】 特定サービス産業動態統計調査(クレジットカード業)
	649 その他の貸金業，投資業等非預金信用機関	500		
65 証券業，商品先物取引業		2,897 (669)	東京証券取引所統計月報【全国証券取引所の株式売買代金】	
66 補助的金融業，金融附帯業		1,073 (295)		

大分類	中分類	小分類	事業所・企業数 (注1)	既存の動態統計調査等 (注2)
K 金融・保険業	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)		40,005 (11,310)	生命保険協会資料【収入保険料、保険金、年金等】 国土交通省月例経済【自動車保有台数】 消費者物価指数【自動車保険料(任意・自賠責)】 (毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 住宅賃貸料については、需要側統計(建築物着工統計など)を利用 法人企業統計季報
L 不動産業	68 不動産取引業		62,067 (40,370)	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 住宅賃貸料については、需要側統計(建築物着工統計など)を利用 法人企業統計季報
	69 不動産賃貸業・管理業		254,539 (57,081)	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 住宅賃貸料については、需要側統計(建築物着工統計など)を利用 法人企業統計季報
M 飲食店, 宿泊業	70 一般飲食店		419,812 (53,275)	外食産業市場動向調査【売上高前年同月比】 法人企業統計季報
	71 遊興飲食店		317,697 (19,355)	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
	72 宿泊業		65,292 (18,211)	国土交通省月例経済 主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報【国内旅行取扱額】 法人企業統計季報
N 医療, 福祉	73 医療業(5,196)	731 病院	8,414	需要側統計(関係医療費の動向、基金統計月報等)を利用 法人企業統計季報
		732 一般診療所	73,607	
		733 歯科診療所	61,909	
		734 助産・看護業	1,691	
		735 療術業	65,620	
		736 医療に付帯するサービス業	7,236	
	74 保健衛生		1,291 (232)	需要側統計(基金統計月報、介護給付費の動向、介護保険事業状況報告)を利用 法人企業統計季報
	75 社会保険・社会福祉・介護事業		55,792 (4,741)	需要側統計(基金統計月報、介護給付費の動向、介護保険事業状況報告)を利用 法人企業統計季報
O 教育, 学習支援業	76 学校教育		16,502 (269)	法人企業統計季報(専修学校・各種学校のみ)
		771 社会教育	2,412	法人企業統計季報
		772 職業・教育支援施設	1,526	(毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
		773 学習塾	49,195	特定サービス産業動態統計調査(学習塾) 法人企業統計季報
	77 その他の教育, 学習支援業(11,499)		90,348	特定サービス産業動態統計調査(外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャーセンター)【売上高】 法人企業統計季報
		774 教養・技能教授業	90,348	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		779 他に分類されない教育, 学習支援業	4,343	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
P 複合サービス事業	78 郵便局(別掲を除く)		3,950 (36)	日本郵政公社統計データ【播磨別荘/受郵便物数】 法人企業統計季報(郵便局受託業のみ)
	79 協同組合(他に分類されないもの)		26,478 (-)	最近の暦年確報値を4等分して使用 青果物卸売市場調査 水産物流通調査 花き卸売市場調査
Q サービス業(他に分類されないもの)	80 専門サービス業(他に分類されないもの)(60,127)	801 法律事務所, 特許事務所	12,091	(毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
		802 公証人役場, 司法書士事務所	12,331	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		803 公認会計士事務所, 税理士事務所	31,858	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		804 獣医療業	8,443	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		805 土木建築サービス業	53,843	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		806 デザイン・機械設計業	16,519	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		807 著述・芸術家業	1,058	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報
		808 写真業	13,340	毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】 法人企業統計季報

大分類	中分類	小分類	事業所・企業数 (注1)	既存の動態統計調査等 (注2)
サービス業 (他に分類されないもの) Q	80 専門サービス業(他に分類されないもの)(60,127)	809 その他の専門サービス業	41,692	特定サービス産業動態統計調査(エンターテインメント業)【国内向け受注高】 (毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
		81 学術・開発研究機関	2,901 (518)	(毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
		82 洗濯・理容・美容・浴場業	397,783 (29,461)	法人企業統計季報
	83 その他の生活関連サービス業		59,117 (12,954)	特定サービス産業動態統計調査(結婚式場業、葬儀業)【売上高】 国土交通月例経済 主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報【国内・外国・外国人旅行の総取扱額】 法人企業統計季報
		841 映画館	742	特定サービス産業動態統計調査(映画館)【売上高】 法人企業統計季報
	84 娯楽業(14,515)	842 興行場(別掲を除く)、興行団	2,261	特定サービス産業動態統計調査(劇場・興行場、興業団)【売上高】 法人企業統計季報
		843 競輪・競馬等の競走場、競技団	802	法人企業統計季報
		844 スポーツ施設提供業	9,612	特定サービス産業動態統計調査(ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場)【売上高】 法人企業統計季報
		845 公園、遊園地	806	特定サービス産業動態統計調査(遊園地、テーマパーク)【売上高】 法人企業統計季報
		846 遊戯場	29,569	特定サービス産業動態統計調査(パチンコ場)【売上高】 法人企業統計季報
		849 その他の娯楽業	12,747	法人企業統計季報
	85 廃棄物処理業		14,115 (8,866)	(毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
	86 自動車整備業		72,781 (25,062)	国土交通月例経済【自動車保有台数】 法人企業統計季報
	87 機械等修理業(別掲を除く)		33,085 (8,358)	法人企業統計季報
	88 物品賃貸業(9,842)	881 各種物品賃貸業	1,481	特定サービス産業動態統計調査(物品賃貸業)【リース契約高、レンタル売上高】 法人企業統計季報
		882 産業用機械器具賃貸業	10,005	
		883 事務用機械器具賃貸業	649	
		884 自動車賃貸業	4,693	法人企業統計季報
		885 スポーツ・娯楽用品賃貸業	647	
		889 その他の物品賃貸業	11,943	
	89 広告業		10,954 (7,485)	特定サービス産業動態統計調査(広告業)【売上高】 法人企業統計季報
	90 その他の事業サービス業(31,009)	901 速記・ワープロ入力・複写業	2,868	(毎月勤労統計調査【常用雇用指数、きまって支給する現金給与資金指数(事業所規模5人以上)】) 法人企業統計季報
		902 商品検査業	1,361	
		903 計量証明業	824	
		904 建物サービス業	20,107	
		905 民営職業紹介業	4,413	
		906 警備業	6,582	
909 他に分類されない事業サービス業		37,508		
91 政治・経済・文化団体		39,598 (-)	直近の暦年確報値を4等分して使用(経済団体)	

大分類	中分類	小分類	事業所・ 企業数 (注1)	既存の動態統計調査等 (注2)
サービス業 Q (他に分類され ないもの)	92 宗教		92,897 (-)	
	93 その他のサービス業		2,552 (189)	法人企業統計季報
	94 外国公務		-	
公務(他に分 類されないも の) R			-	

注1 「事業所・企業数」欄の数値は、平成17年4月に公表された平成16年事業所・企業統計調査結果(速報)によるものであり、()内の数値は企業数を示す。

なお、企業数について、平成16年事業所・企業統計調査(速報)では産業中分類ベースでの数値となっていることから、小分類で区分している業種については、「中分類」欄に()でその企業数を示した。

注2 「既存の動態統計調査等」欄に掲載した各統計調査等の名称は、「四半期別GDP速報(QE)の推計方法(第4版)」(平成17年1月改定 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)でQE推計に使用している基礎統計として挙げられているもの、及び「統計マップ(サービス分野)」(平成16年6月 総務省統計局統計基準部)において売上高(収入額)を月次又は四半期ベースで把握しているものを示した。

また、「既存の動態統計調査等」欄の各統計調査等の名称のうち、ゴシック体は実際にQE推計に利用されているものであり、下線付きは業務資料等であることを示す。さらに、【 】で示されているものは、QE推計時に利用されている具体的データを示す。